

令和 2 年度 統計リソースの重点配分の状況

(統計委員会建議において重点配分されるべきとされた取組)

令和 2 年 1 月 24 日
総務省政策統括官
(統計基準担当)



令和2年度 統計リソースの重点配分の状況

- 統計リソースの重点的な配分に関する建議（令和元年7月統計委員会）において、統計リソースを重点的に配分すべきとされている取組に係る予算・人員の確保状況は、次のとおり
- 予算については119.4億円（政府案）、統計に係る定員の審査結果は39人（新規増18人（うち時限4人）、振替21人）

予算：119.4億円

- **政府統計全体のガバナンスの確立** **1.9億円**
 - ・ 公的統計基本計画等推進費（政府統計の技術的課題の解決等）、民間人材の活用
- **国・地方を通じた統計作成プロセスの適正化** **112.8億円**
 - ・ 厚生労働省統計作成プロセスの標準化及び統計処理システムの今後の方向性に関する調査研究、農林水産統計システム整備 等
- **経済統計の改善を始めとする府省横断的・共同的な統計整備** **7.2億円**
 - ・ 統計作成手法改善に向けた横断的検討、GDP統計の改善に関する研究等統計体制の基盤強化 等
- **統計の利活用促進** **6.1億円**
 - ・ 統計データ利活用の推進、筆ポリゴンデータの高度利用に向けた環境整備費 等
- **人材の確保・育成等を始めとした国・地方を通じた基盤整備** **5.8億円**
 - ・ オンライン研修等による統計人材の育成・充実、厚生労働省統計研修事業 等

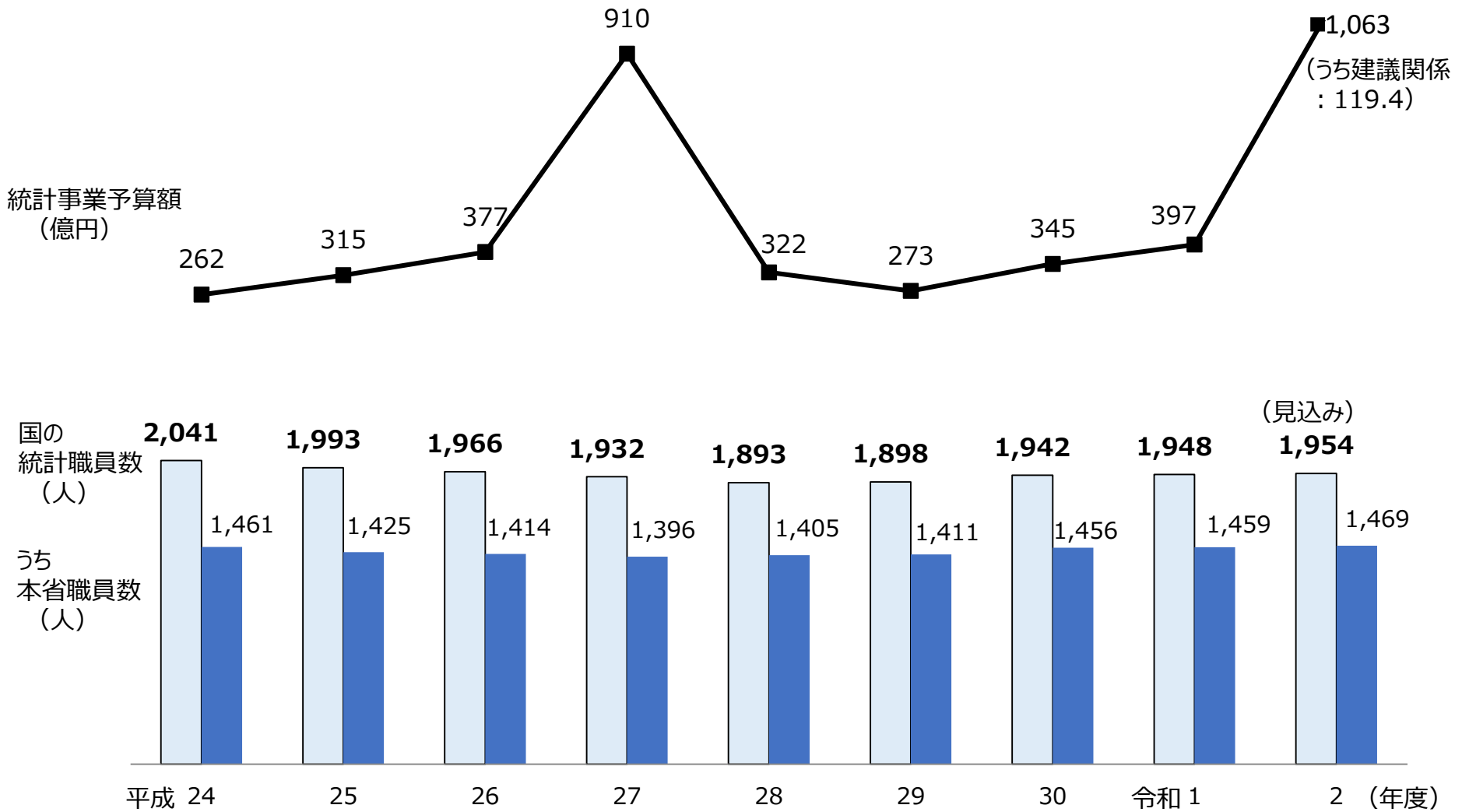
- ※ 事業費の中から建議に係る経費を切り出せないため、事業費総額を計上したものが含まれている。
- ※ 建議の複数項目に該当する予算があるため、各項目を合算したものは合計と一致しない。
- ※ リソース建議関連以外の予算を含めた令和2年度の統計関係予算の総額は1,063億円

定員：39人（新規増18人（うち時限4人）、振替21人）

- ・ ガバナンスの確立、PDCAが確実に回る仕組みを担う体制整備
- ・ 統計幹事をサポートする体制整備（分析審査等）
- ・ 統計人材の確保・育成等の基盤整備 等

※ このほか、都道府県の統計専任職員については、合理化に対応しつつ、新規に9人増（都道府県における審査及び統計調査員の管理体制の強化）

国の統計職員数と統計事業予算額の推移 (参考1)



※ 1 平成27年度予算額には、国勢調査実施経費670億円を含む

※ 2 令和2年度予算額には、国勢調査実施経費721億円を含む

※ 3 国の統計職員数は、毎年4月1日時点

各府省における統計リソースの確保・活用事例 (参考2)

【統計業務の見直し】

府省名	取組内容
農林水産省	これまで政策部局が実施していた12の一般統計調査を、令和2年度に大臣官房統計部に全て移管。統計に関する専門知識を有する職員が、統計理論に基づいた確かな調査設計、総務大臣への調査の申請手続き、公表等の業務を一元的に実施
総務省 (消防庁)	消防庁統計調査プロジェクトチームを立ち上げ、所管する業務統計の課題を整理。システムへの入力ミスなどの課題を解決するため、統計調査系システムのエラーチェック機能の導入強化等、令和2年度予算にシステム更改業務を計上

【専門人材の配置】

府省名	取組内容
内閣府	ビッグデータを活用した分析を行う体制を整備（平成29年度～）。これまでは公的統計や業界統計等を用いて個人消費の分析を行っていたが、POSデータを用いて消費増税による直近の消費動向を見ることが可能となるなど、ノウハウを蓄積
財務省	企業統計の設計等の分析を中心に、統計全般の分析審査等を行う企業統計分析官を設置（令和2年度～）
農林水産省	政策部局による政策立案・評価に当たり、ビッグデータの利活用や適正なデータ処理など、EBPMの推進をサポートする体制を整備（令和2年度～）